

## 2021年度 事業活動報告

### はじめに

2021年度もコロナ禍の中、感染対策を徹底しながら介護報酬改定への対応、第5次長期計画（2021年度～2023年度）に取り組んだ1年でした。2021年7月～8月にかけて特養いきいき八田では新型コロナウイルス感染症（「以下コロナ感染症」）のクラスターが発生し、入所者12名、職員7名が感染しました。その際には東保健所の指導、連携医療機関からの支援や指導を受けながら職員が一丸となって対応し、25日間で収束を迎えることが出来ました。ご家族からは激励のお言葉を沢山いただき、本当に力になったのを忘れることが出来ません。コロナ感染症は株変異を繰り返し、世界規模で対策が模索されています。ちどり福祉会でも面会制限を継続し、大規模な行事を中止している中でも取り組みを工夫し、小規模での行事を再開してきました。在宅分野では事業を中止することなく現在に至っています。

全日本民医連第44回総会方針のスローガンである「医療・介護活動の2つの柱」の深化について、コロナ感染症への対策をしつつ、いのちや暮らし、健康権、尊厳等について運動を続ける民医連の存在意義を認識しながら、私たちの活動も評価したいと思います。

介護報酬改定においては学習会を重ね、各事業所の介護の質向上を基本に、積極的な加算取得について検討した結果、九州沖縄地協の中でも早期に **LIFE** 加算の取得を開始しました。一方、クラスターによる減収と収益予算未達が重なり、資金計画に大きな影響を及ぼしています。経営計画においても全職員の団結を図り改善が必須です。

今年7月10日には法人設立20周年を迎えます。2002年に法人認可を受け、2003年の特養いきいき八田・いきいき八田デイサービスの開設以降、施設・在宅サービス、複合型施設の開設、地域包括支援センター受託など八田・箱崎地域の福祉と介護を守るとりくみを続けてきました。今後の法人・事業所運営の安定と発展を展望し、2022年度～2023年度を20周年記念事業の推進期間としていきます。

介護分野の人材雇用、経営は厳しい状況にありますが、情勢を学び、私たちに出来る発信、運動を継続していきましょう。

### I、法人の課題と到達

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1、新型コロナウイルス感染症の施設内蔓延を防止し、入所者・利用者・職員の健康と生活を守る。</li><li>2、サービスの質を追求し、利用者が安心して生活できる場を提供する。地域から選ばれる施設づくりを実践する。</li><li>3、働きやすい職場づくりをすすめる。民医連運動を担う職員の育成と人材確保に取り組む。</li><li>4、全職員参加の経営を追求し、予算を達成する。</li><li>5、医療や地域との連携を強化し、地域包括ケアシステムの一翼を担う。安心して住み続けられるまちづくりをすすめる。</li><li>6、情勢を掴み、憲法と平和・社会保障改善運動・介護ウェーブに取り組む。</li></ol> |
|---|

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の施設内蔓延を防止し、入所者・利用者・職員の健康と生活を守る。

2020年2月20日に市内でコロナ感染症陽性者が確認され、面会の自粛をお願いした日から2年以上

が経過しました。この間、感染対策を講じつつ、PCR唾液検査（2021年1～3月）や抗原定性検査を受けるなど積極的にスクリーニングを行い、両特養でのシミュレーションも実施しました。2021年4月は、市内の陽性者が1桁となり対面の面会に切り替えたものの、数日で窓越し面会に戻した第4波と呼ばれる頃でした。7月に入り第5波、デルタ株の広がり、全国で過去最大25,851人の新規感染者が発生し、保健所機能が追い付かず、入院が必要でもホテルや自宅療養せざるを得ない状況にあり、自宅内で死亡される方も多く発生しました。

特養いきいき八田では7月28日～8月8日間に入所者12名、職員7名が陽性となるクラスターが発生し、連携医療機関の支援や東保健所の指示を受け、8月21日に収束しました。連携医療機関からは感染管理認定看護師の派遣、現地事務局の立ち上げと事務局長派遣、コロナ感染対策会議の発足や衛生物品の寄付、スクリーニング検査、たたらリハビリテーション病院医師による当直体制・緊急往診待機、応援メッセージや差し入れなど包括的な援助を受け支えて頂きました。入所者12名中、9名が入院、3名は施設内で療養となりました。2名は千鳥橋病院へ入院出来ましたが、7名の方は保健所対応でも入院先が中々見つからず、入院先決定まで数日かかる、救急車が45分施設内で待機し搬送先を探すという状況もありました。施設内療養された3名の方は症状が軽く酸素飽和度の低下がなかったという理由ですが、急変もあると言われるコロナ感染症の方を施設内で看ることはとても不安がありました。入院された9名中7名は退院帰所されましたが、2名の方はコロナ感染症が治癒したものの、食事摂取量の低下などが進み退院出来ないまま逝去されました。陽性になった職員7名中、3名は会食場での感染が濃厚、4名はレッドゾーン内での感染が疑われました。看取り介護中に陽性となった入所者と面会をした家族1名も陽性となりました。

ワクチン接種は陽性となった入所者12名中、9名はクラスター発生10日前、1名は2日前に2回目を接種、2名は入院中、看取り期にて未接種でした。八田特養の2回目ワクチン接種は入所者を優先的に開始していたため職員7名中、接種終了者は1名のみでした。箱崎拠点では嘱託医、医務室職員の尽力で、2回目ワクチン接種を6月までに終わらせるなど即急な対応が出来ました。現在希望者における3回目ワクチン接種は終了することが出来ました。

レッドゾーン外では全職員が協力し合い、衛生用品の補充、職員ユニホーム・入所者衣服の洗濯、感染性廃棄物の搬送、差し入れの補充管理、入院した職員への衣類調達、病院へのPCR検査提出、陽性者へのSATモニター貸し出し、救急搬送検査後の迎え、車内清掃、業者対応、電話対応、職員の宿泊先確保などを行いました。クラスター収束後、全職員にIES-R（心理的ストレススクリーニング調査）を実施、高リスク者、陽性者発生フロア職員20名に対し、臨床心理士面談を行い、PTSD（心的外傷後ストレス障害）発生防止につなぐことが出来ました。

クラスター経験を機に、職員間の情報伝達方法やPPE（個人防護具）基準表を作成、熱発者が発生した場合の動線分けなどを再確認し、コロナ感染症に罹患した場合の症状を通達しました。現在まで就業前の体調チェックや有症状時の報告など継続し、施設内蔓延を防止しています。インフルエンザもこの2年発生していません。基本的感染対策の知識や技量が向上している結果だと考えます。職員の行動制限や面会制限をどこまで求めるかは今後の課題です。

接触機会が多いデイサービスなどの在宅サービスでは利用者やその家族の体調を確認し、送迎時の感染対策、消毒を徹底し2次感染を防いでいます。包括支援センターでは3密（密集・密閉・密接）を作らないよう留意しながら訪問しています。法人の感染会議は感染状況を見ながら毎日、週2回、2週に

1 回など変更しながら継続しています。職員や入所者・利用者の感染状況を共有し、抗原定性検査（福岡市の補助）や無料PCR検査（県の補助）を積極的に活用し、適宜行政や保健所への報告を行っています。

今後ウィズコロナの生活になるかはわかりませんが、入所者・利用者・職員の健康と生活を守るため、引き続き事業継続のための行動に繋がっていきます。

## 2. サービスの質を追求し、利用者が安心して生活できる場を提供する。地域から選ばれる施設づくりを実践する。

コロナ禍 2 年目、感染防御をしつつ介護活動の前進、QOL の向上、面会方法の緩和などを模索して来ました。ワクチン接種は進んだものの接触についてどこまで緩和していくのかまだ先が見えない状況にあります。大型の行事を中止し、職員間の集合の機会を中止する状況が続く中で、オンラインの活用、小規模での行事開催やレク内容を工夫してきました。

面会時や電話で、時には手紙で様子をお伝えし、写真をお送りしています。ご家族への満足度アンケートの結果を反映し、平日だけでなく土・日も面会を開始しました。施設内での介護活動がご家族に見えにくいことから 2 件の苦情が発生しました。コロナ禍に入所された入所者ご家族には特に様子が伝わりにくいことを意識して丁寧な説明を心掛けていく必要があります。

八田特養では看取り 10 名の方をお見送りし嘗てない人数となりました。ご家族の面会は制限を緩和し、一緒の時間を過ごしていただけるよう感染対策を強化し対応しました。

クラスター時のゾーン内や、同じ時期に他フロアでも看取りを実施しました。開始から 3 か月と長期になられたご家族は県外から来られる度に自主的にPCR検査を受けるなど配慮していただきました。

食事摂取量が低下してきたため看取り介護へ移行した入所者への介助を無理のない範囲で継続した結果、状態が改善し看取りの状態を脱した入所者もいらっしゃいました。箱崎特養でも摂取量が改善してきている入所者がいらっしゃいます。食事介助をどこまで進めるかは、嚥下状態や食事にかかる体力など、ご家族と多職種がカンファレンスを持ち総合的に判断しています。

自力摂取をされていた入所者の窒息時にはいち早く職員が気づき、医師によるハイリック処置に繋ぎ対処することが出来ました。QOL維持の観点から、食事介助への移行や食事形態の変更など振り返りを行いました。

昨年から取り入れた陰部洗浄液を活用し、多くの入所者にオムツ交換回数の見直しを実施出来、入所者の睡眠の確保や、業務改善へと繋がりました。入所者の動きに早めに対応出来るよう眠りスキンの運用改善や介護ロボット補助金にてセンサー付きマットレス 6 台、入浴用リフト 1 台を購入し、活用しています。ノリディングケアの推進にはスライディングシートやボードを多く取り入れ、入所者の安全確保、職員の腰痛予防対策を行いました。

八田サービスは交流スペースを使用し 3 密回避を徹底しています。ハードルやバランスマットを購入し個別機能訓練向上のための新たな取り組みを開始し、利用者のADL維持・向上に努め、ADL維持等加算取得に繋がっています。箱崎サービスは 24 時間 365 日運営の特徴を活かし、癌末期の利用者の宿泊受け入れをするなど最期まで寄り添ったケアを実践しました。両拠点ショートステイや小規模多機能のどか、認知症デイゆとりでは帰宅願望が強い利用者や困難事例に粘り強く対応しています。

虐待事例は発生していません。身体拘束では車椅子乗車中に抑制帯を使用したまま入所となった事例

に、徐々に使用頻度を減らし、安全を確認した上で抑制帯廃止に繋げました。

介護報酬改定による LIFE 加算取得のための準備、入力整備に多職種が追われ、一部を除き 4 月より算定を開始しました。フィードバックの活用については今後の改題となっています。

事故件数報告 283 件（前年 282 件）八田（140 内、転倒転落 64、剥離内出血 37）箱崎（143）

入所待機者数（2022 年 4 月）八田 192 名、箱崎 83 名

### 3. 働きやすい職場づくりをすすめる。民医連運動を担う職員の育成と人材確保に取り組む。

2021 年度入職者 11 名中（前年度 23 名）、新卒 3 名（前年度 4 名）と 2 年連続で新卒の確保が出来ました。感染対策上の迷いはありましたが、介護養成校からの実習受け入れを行ったことや、学校訪問、施設内見学（動画での案内含む）を継続した結果だと考えます。新卒以外では、ハローワーク 6 名、ホームページとタウンワークが 1 名ずつでした。紹介派遣からの入職は数年での退職率が高いため、基本的に利用しないこととしました。

2022 年度には留学生出身 2 名の入職が決定していたため、経験のある他施設に管理者が見学を行うなど事前準備を行いました。能力には個人差もあり、全てのものにふりがなを振るなど特別な対応はせず、コミュニケーションを図る中で改善策を探っていくなどアドバイスを受け、外国人の雇用・文化・風習について学習を行いました。

退職者は 15 名（前年度 25 名）、うち常勤職員が 7 名（前年度 15 名。八田拠点 4 名、箱崎拠点 3 名）でした。

心のケア相談は年間 12 名を予定していましたが、10 名の面談とクラスター後の臨時面談を 20 名実施し、メンタル不全での退職者は発生しませんでした。

前年度の退職者内訳では 3 年目以上の中堅職員が増加していたため、教育制度の見直しを行い、制度教育を策定し、職種を超え経験段階に応じた研修に着手しました。2021 年度は新卒者教育の中心となるリーダーや（副）主任研修を開催し、「リーダーに求められるもの」をテーマに介護人材安定センターが進めている介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざすための研修支援を活用し、外部講師を招き 2 回開催、法人事務長による「就業規則・ハラスメント対策」「経営・労務管理」について開催し、リーダーとしてのマネジメント力、チームリーダーとしての思考や求められる行動について学び、今後の職員育成にも期待が持てる研修となりました。新卒者には急変時対応、利用者体験、青年ジャンボリー研修など年間 6 回の研修を実施し交流を図りました。利用者体験については全職員会議で発表し、リモートでの開催でしたが両拠点間で共有出来ました。Zoom のホスト契約をしましたので会議、委員会の開催方法の手段として活用していきたいと思えます。お茶の水オンデマンド研修は年間延べ 69 日利用し、外部研修を補強しました。

学校訪問は実習受け入れでも関係がある介護福祉士養成校 4 校に絞り、2 校から新卒入職を迎えることが出来ました。普通科高校からも 2 年連続新卒を迎えることが出来ています。

実習受け入れは感染状況やクラスター発生のため予定の半数に留まりましたが、栄養士の実習受け入れを初めて行いました。

箱崎特養の人員不足に対し 3 名の拠点間異動や助勤、ユニット間の助勤、八田介護課長の長期に渡る助勤を行い協力し合ってきました。拠点間の異動をすることでお互いの良さを学び、介護実践へ繋げる

ことも出来ています。

コロナ感染症関連では第6波以降、保育園や小学校での陽性者が急増し、登園、登校自粛や休校のため休まざるを得ない職員や、子が濃厚接触に当たる等の理由で休む場合に、2022年1月より「小学校休業等対応助成金」制度を延べ26名（2022年3月末時点）の職員が活用しました。

全日本民医連第44回運動方針の人権 Café 学習運動では、6回シリーズ毎にタブロイド判資料を読み進め、2回に分け感想レポートを記入することで理解の補強をしました。

時間単位有給制度は導入後、利用が進んでいます。労働安全衛生委員会の巡視により休憩用ソファベッドの購入を行いました。腰痛体操実施や腰痛ベルトの使用者が増え労災での腰痛が減少しています。

介護職員処遇改善支援補助金の申請・準備を行い、2022年2月より支給を開始しています。

#### 4. 全職員参加の経営を追求し、予算を達成する。

2021年度の事業キャッシュフロー目標は4,300万円とし、各事業所の利益予算は、前年度予算未達の事業所は前年度予算、前年度予算超過の事業所は前年度実績としていましたが、コロナ禍の影響、クラスターによる600万の減収、稼働率の回復が出来ず2,500万円と厳しい到達となりました。

昨年福祉医療機構から2300万円の借り入れを行いました。今年度も7,700万円を追加借り入れ、資金を補いました。

2022年2月現在での累計経常増減差額（経常利益）は-30,691千円で予算差-28,915千円です。累計経常増減差額予算達成は箱崎特養、箱崎ショート、箱崎ハウス、地域包括支援センター、本部の5事業所、箱崎ショート、箱崎ハウス、地域包括支援センターは前年に続いての予算達成となりました。累計黒字決算事業所は八田デイサービス、認知症デイサービス、小規模多機能のどか、箱崎デイサービス、箱崎ハウス、地域包括支援センターの6事業所と在宅サービスが並んでいます。

箱崎特養では退所が2件と少なかったうえに、平均入退所ロスが11.0日（前年比-9.9日）と長期ショートからの入所を早期に進めたことで稼働予算を達成しました。箱崎ショートは長期利用者を増やし6名の確保が安定していたことが要因です。箱崎ハウスは退去から次の入所までの補修や清掃を最短で実施し案内出来ました。地域包括支援センターは委託費増額がありました。

一方、八田特養では日常生活継続支援加算の算定を見直し、入退所ロスの改善を図ろうとしましたが、年間退所者数が30名と例年の倍発生したことやクラスターの影響で厳しい状況となりました。八田ショートは特養の退所に長期ショートからの入所を進めながら、コロナ禍での面接が思うように進まず入退所ロス（退所から入所までの空床日数）は1,023日（前年326日）となってしまいました。新規入所申し込み者の待機順番を速急に付けるため、入所検討委員会を臨時で開催していく予定です。箱崎デイサービスや認知症デイサービス、小規模多機能のどかもコロナ禍による自粛やキャンセルが多く厳しい到達となりました。

奈良県連秋篠菫会に経営懇談会を依頼し、経営改善へのアドバイスを頂き、臨時の対策会議の開催、経営改善計画の作成、空き情報の定期的なFAX、案内チラシの送付や居宅支援事業所訪問などの営業活動を強化し、週報での共有を開始しています。

箱崎特養では清掃業務の委託を終了し職員を確保するなど費用削減に取り組み、八田特養では洗濯の外部委託終了を検討中です。大型の設備投資は先送りとしていますが、補助金990万を活用し八田拠点の貯水槽更新を実施、ICT事業補助金で勤務表ソフトの更新を実施します。

経営ニュースは毎月全職員に発行し職場会議での周知を図っています。2022年度は全職員が一丸と

なり、先手の対策で予算達成をやり遂げなければなりません。

## 5. 医療や地域との連携を強化し、地域包括ケアシステムの一翼を担う。安心して住み続けられるまちづくりをすすめる。

連携医療機関であるたたらリハビリテーション病院、千代診療所とは管理会を通じ、日々様々な連携について協議、申し入れを行っています。八田特養の前年度入所者 31 名中の入所前施設内訳は、在宅・他施設から 7 名 (23%)、長期ショートステイ利用者 12 名 (38.5%)、たたらリハビリテーション病院からの直接入所は 12 名 (38.5%)、約 4 割を占めています。箱崎特養の新規入所者 2 名は長期ショートと小規模多機能のどかからでした。

施設での医療管理受け入れ基準に従い、胃瘻管理件数 13 件 (前年 9 名「うち、八田 12 件」)、尿バルーン管理 6 件 (前年 1 名「うち、八田 5 件」)、インスリン注射は八田で 2 名 (前年 2 名) と胃瘻や尿バルーン管理の受け入れを増やすなど医療管理が前進しました。要因として日常生活継続支援加算の算定要件を変更したこともあります。医療的処置が必要な要介護者の入所待機者が多いことへの対応を積極的に進めることが出来たと言えます。第 5 次長期計画の方針にもあるとおり、行き場のない高齢者の受け入れが出来るよう業務内容や体制を見直し、医療機関と連携しながら取り組みを進めていきます。

地域包括ケアシステムの中で地域の情報発信の要に位置するのは地域包括支援センターです。10 月に記録やヒヤリングを基に 2021 年 4~7 月間の事業評価を受け、具体的な地域課題の抽出や地域ケア会議の手順、地区の調査資料作成等について高い評価を得ました。

法人管理者会議で地域の介護・福祉をめぐる状況と課題について、八田拠点地域については地域包括支援センターより、箱崎拠点地域については小規模多機能のどかより報告を受け意見交換を行いました。地域の高齢化以外にコロナ禍での閉じこもり、居場所づくりなどへの対応を在宅と施設サービスが連携し対応する必要があります。

地域貢献活動では前年に引き続き「しろろおカフェおれんじ」「健康カフェすこやか」「たたら地域ふくしネット」を継続開催し、「はこうまネット」では認知症声かけ訓練を箱崎地域で実施し 20 名の参加がありました。認知症サポーター養成講座はオンラインで 2 回開催するなどコロナ禍での工夫がありました。八田小との交流はリモートで再開し、入所者の笑顔を多く見られました。ライフレスキュー事例要請はなし、「ふら〜りカフェ」への会場提供は出来ませんでした。

年間通じ運営推進会議の開催は中止しましたが文書での報告を行いました。

## 6. 情勢を掴み、憲法と平和・社会保障改善運動・介護ウェブに取り組む。

2021 年度の介護報酬改定では、「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止のとりくみの推進」「介護人材の確保・介護現場の確信」「制度の安定性・持続可能性の確保」の重点化、効率化、適正化に「感染症や自然災害への対応力強化」が加わり 5 つの柱に沿って具体化されました。全国の民医連法人では制度の中身や背景を学習し、様々な運動や行動につなげてきましたが、コロナ禍において取り組み方の課題が出てきています。

2021 年 8 月に実施された補足給付の基準改定を前に、法人では、情報発信と困難事例の早期発見を目的に対象者へのアンケートを実施し、法人全体で 10 名程が補足給付の要件から外れる可能性があることが分かりました。更に九州・沖縄地協への緊急調査へ広げ、減免制度の案内を行うなど対応を進め

ています。

定例開催であった博多駅前での介護ウェブ署名活動は 2 年続けて中止となりましたが、「介護保険制度の抜本的転換を求める請願署名」「安全安心の医療・介護・福祉の実現」他など 10 の署名活動に取り組み合計 2088 筆を提出しました。

21・老福連の交流集会、ピースセミナー、原水禁運動は開催中止となり、平和社保委員会で取り組んできた戦争体験文・資料集の発行は、委員会開催の縮小もあり実施出来ませんでした。全職員会議での憲法学習は文書に変え継続しました。

2021 年度より県から独立した福岡市老協の部会委員を担い、相談員・施設長会議に参加する中で、感染状況や面会方法、処遇改善等の情報交換を行い、ふくし共同会議は主に web 開催でしたが、障がい、保育分野と連帯し、署名の協力へとつながっています。

コロナ感染症に係る衛生用品、物品等の費用負担は維持したまま、特例的評価の報酬は+0.05%、9 月末で終了しました。コロナ禍で私たちの健康、医療や介護の質のための体制確保が政策といかに関連しているのかが見えてきました。ロシアのウクライナ侵攻は海の向こうで起こっている現実の世界です。第 2 次世界大戦後、私たちのいのちと平和を守ってきた憲法 9 条を守るため、形式を工夫しながら学習と運動を展開していきましょう。

#### 用語解説

- LIFE (科学的介護推進体制加算)：事業所の全ての利用者に係る ADL、栄養、口腔、嚥下、認知症等のデータを提出してフィードバックを受け、事業所単位での P D C A サイクル・ケアの質向上の取り組みを推進することを評価する加算
- S A T モニター：経皮的に血中酸素飽和度と脈拍数を測定する機械
- ハイムリック処置：対象者の背中から腕を回し、腹部突き上げを行うことにより異物によって窒息しかけた者の救命をする応急処理
- ADL 維持等加算：ADL 値を測定し、結果の報告が必要。要件に応じ (I) (II) の加算がある。  
(I) は 3 単位→30 単位へ。(II) は 6 単位→60 単位へ拡充
- 日常生活継続支援加算：介護福祉士の数が、常勤換算で入所者 6 に対して 1 以上であり、かつ、いずれかを満たす (・新規入所者のうち、要介護 4～5 の占める割合が 70%以上・新規入所者のうち、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の占める割合が 65%以上・胃瘻やたんの吸引等が必要な入所者の占める割合が 15%以上)
- ふくおかライフレスキュー事業：県内の賛同した社会福祉法人が「ふくし」を行う事を目的とした非営利活動。拠出金にて運営し、必要な利用者には基本現物給付する。3 日間の養成研修に参加したサポーターが各施設、分野から集まり、相談者に対応するしくみ。地域における公益的な取組に当たる
- 補足給付：介護保険施設やショートステイを利用する低所得者の食費・居住費に対する助成制度
- 21・老福連：21 世紀 老人福祉の向上をめざす施設連絡会の略。北海道から沖縄の賛同施設は平成 30 年 4 月 17 日現在 99 施設。毎年全国を回る形で 2 泊 3 日の交流集会を開催している
- ふくし共同会議：憲法が生きる福祉社会をめざす福岡共同会議の略。保育・福祉・高齢分野が集まり各分野の情勢や課題、運動について報告、協議、協働している

## II、各事業所の課題と到達

### いきいき八田拠点

#### 2021 年度 八田拠点 事業活動総括

八田拠点は 7 月末から 8 月にかけてクラスターが発生。現場は勿論、事務所も含めて一丸となり苦難を乗り切ったものの、経営的な影響は大きかった。在宅部門では職員の感染者が出たものの、クラスターを予防することができた。予算面では八田デイが予算達成。特養・ショートはコロナの影響を除いても経営改善するには至らず、大きな予算未達成となった。

報酬改定では各事業所報酬改定の対応を実施。特に LIFE は手探りの状態ではあったが、早い段階で対応できた。

新卒 3 名が八田特養に配属になり、感染予防の為、予定通りに研修が進められなかったものの、一人も退職することなく、うち 2 名は夜勤まで自立することができた。また新たな取組である無資格者の採用を試み、順調に成長している。直接雇用の常勤職員では退職が 4 名のみであった。

地域での取り組みでは、地域カフェを継続することができた。更に、2020 年度はコロナの影響で中止になった八田小学校との交流はリモートで再開することができた。

BCP の作成は研修を受けるに留まっており、作成に至っていない。

#### 2021 年度 特別養護老人ホームいきいき八田（広域型・地域密着型）事業活動総括

##### 1. 質の高い介護活動の実践

- ・ 7 月末から 8 月にかけて特養でのクラスターが発生。クラスターが発生したフロアでは他職種も協力しながら乗り切ることができた。それ以降、第 5 波での教訓を活かし、感染の発生はない状態を維持している。
- ・ 大規模な行事やサークル活動は今年度も感染予防の為に自粛した。その中でもフロア毎に考え、行事を企画して利用者の楽しみに繋がる取り組みが来ている。面会についても感染対策を行いながら、少しでも会う機会を作ろうと土日の面会開始や、看取り介護中の面会制限撤廃などを実施し利用者の QOL 向上を目指した。
- ・ 看取り介護は年間 10 件あり過去最高となった。毎週カンファを行い、宿泊にも対応した。病院より面会がしやすいことで看取りが増えた要因になっているかもしれないが、終了後のアンケートでは看取り介護の内容に満足していただいている。経験を積み重ねることで確実に対応力は向上していることが看取り後カンファの意見からもわかる。
- ・ 介助面では褥瘡の発生や、介助が原因と思われる骨折事故が増加した。個別の状態に合わせた介助で減らせる内容だと思うので、委員会も巻き込みながら質の高い介護を目指す。一方で陰洗の洗浄液を使用するようになり、尿臭の軽減と職員の陰洗負担軽減に繋がった。
- ・ 研修はお茶の水の web 研修を中心に行った。計画的に研修を入れるフロアと本人の意思に任せるフロアに別れた。次年度は全フロア計画的な研修参加を促す仕組みを導入する。

## 2. 働きやすい職場づくり

- ・各ユニットの総括でもフロア内での意見交換はしやすいという声が多い。フロア会議が文章報告になったことで全体での意見交換の機会は減ったものの、フロア単位で常日頃から相談や話し合いができています。管理部も現場から相談を受け、タイムリーに面談などを実施した。それらの成果か、常勤の退職は腰痛悪化が1名、親の介護の為に退職の1名のみであり、働きやすい職場作りができていると評価できる。
- ・介護課長や介護職員を箱崎に出勤を出す期間、または食事介助が多くて現場の負担が大きい時、濃厚接触者で自宅待機などマンパワー不足の時は、他ユニットや他職種の協力で現場業務を運営した。主任・副主任を中心として協力体制ができている一方で、出勤に出る職員が偏っている課題もある。他フロアへの出勤は一定の経験になる為、多くの職員に経験してもらいたい。
- ・介護機器は、浴室のリフト、センサー付きマットを新たに導入した。平均介護度が下がったことでセンサーの必要性も増加し追加購入も行った。職員の負担軽減や事故予防に繋がっている。
- ・新卒教育は主任と協力・情報交換をしながら進めた。利用者体験を2日に分け、夜勤体験を導入。グループワークでは昨年度新卒も参加してもらうなど新たな取組も行った。外国人新入職員の準備は外国人受入を実施している他施設の聞き取りを実施し、特別なマニュアル作成や教育方針を別することはしないことを確認した。

## 3. 予算達成できる経営活動 目標稼働率 95.2% 年間稼働実績 89.1%

- ・今年度から日常生活継続支援加算の算定要件を見直し、毎月算定要件の状況を確認し加算取得できた。それと同時に入所者の選定の幅を持たすことができた。しかしながら、年間退所者数が30名と通常の1.5~2倍の退所が発生したこと、病院側の入所前面接が感染予防の影響で進まないことなどから入退所ロス増加が課題となった。対策として、民医連の他特養とwebで経営懇談会を実施、長期ショートからの入所を進めること、現場に経営状況を説明して理解を促し積極的な受け入れに協力してもらうこと、入所面談もしくは入所判定に現場主任も参加するなどを実施し、面談済待機者3名確保を目標として入所者確保を実施。年度内に目標達成には至らなかったが、徐々に改善の傾向が見える。
- ・LIFEの対応は5月から実施。作成手順のマニュアル化、機能訓練計画書の作成担当者変更などで加算取得することができた。フィードバックが現状実用的ではない為、活用方法については次年度の課題とする。
- ・退院退所調整ではコロナの影響で習慣化されていた協力病院とのカンファレンスに参加できない状況が続いた。入退所ロスだけではなく入院日数を減らす為、協力病院に退所判断の期限を早めることを打診した。

## 4. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み

- ・緊急事態宣言による中止も数回あったが、「しろうおカフェおれんじ」と「健康カフェすこやか」は八田特養が事務局となり中心になって活動継続した。ひがしかぜの会では新たな事業所の参加や取材などもあり、関係性の広がりや連携強化に繋がっている。
- ・他団体活動はwebを活用した活動が中心となっている。介護ウエーブは今年度も実施できず、署名や学習のみとなった。しかしながら、今後県連との企画で署名活動を老協協などにも発信し、介護情勢の課題に取り組むことを確認した。

文責：児島

## 2021年度 いきいき八田ショートステイ 事業総括

### 1. 質の高い介護活動の実践を通じた事業所作り

- ・事前の面接や担当者会議を通して利用者・家族の要望等把握しフロアスタッフや他職種と検討、実践できた。また、満足度調査を実施し入浴回数に関する要望や日頃の感謝の言葉等頂いた。今後もニーズの抽出に努めていきたい。
- ・事故は 20 件、ヒヤリは 9 件発生している。事故の大半は床への座り込みや尻もちが占めているが、手首骨折の事故も発生している。
- ・感染対策として、マスク持参を家族に呼びかけ、ショート中も出来る限りマスク着用を勧める。テーブルや手指消毒の徹底も行った。余暇活動でも感染対策に留意し個別のレクや手作業を行った。将棋や囲碁、利用者の貼り絵や書道など作品を掲示することで喜ばれている。
- ・センサーの必要性を定期的に検討、夜間帯のオムツの見直しや内服調整、見守りの強化等経て多くの利用者のセンサーを外す事ができており、その後も事故等に繋がっていない。
- ・利用報告書作成や送迎時に家族への報告を行っているが、実践された介護内容が記載されていない事もあり、今後の課題である。皮膚のトラブルがある利用者が増えてきており、写真を撮って家族に提供する事もあり、記録の重要性が今後も考えられる。
- ・新しい相談員に対し業務の引継ぎを行い、ほぼ業務習得に至っている。

### 2. 働きやすい職場づくり 特養総括と同様

### 3. 予算達成に向けた取り組みの強化と実践 目標稼働率 90.0%

- ・平均稼働率は 79.9%、年間を通して長期ショートから特養入所へ移行するペースが早く長期ショートの空床が稼働未達成の大きな要因として考えられる。また、8 月は施設でのコロナの影響もあり、キャンセルが相次ぎ月件数も大幅に落ち込んだ。長期ショートから特養入所は 11 名であった。入院床は 4 日間使用、新規利用者は 29 名となっている。
- ・長期ショートを増床する取り組みを行い、目標 11 床に対し現在 7 床となっている。来年度も引き続き増床を目指していきたい。
- ・関連の医療機関からの連携は継続的にできており、利用者獲得に繋がっている。たたら医療連携室とも関係性が構築されており、更に連携を強めていきたい。
- ・今年度も訪問による営業活動はできなかったが、FAX 送付や関連法人への電話での空床案内など随時行った。

### 4. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み 特養総括と同様

文責：高山

## 2021年度 いきいき八田デイサービス 事業活動総括

### 1. サービスの質を高め、選ばれる事業所を目指す

- ・感染予防のため大人数でのレクリエーションを控え、個々のできる活動に重点を置き、刺子や手作業の充実を図った。特に刺子は好評で刺子が楽しみで利用される方も増えてきている。
- ・利用者の課題に沿った通所介護計画の立案はできたが、職場会議が開催できず書面での伝達となった

ことで、目標に沿った支援の統一が図れなかった。

- ・個別機能訓練では送迎スタッフより住宅環境と送迎時の危険個所を上げてもらい、自宅の環境に合わせた訓練を提供できるようにした。ハードルやバランスマットを使用して自立度の高い利用者にもレベルに合わせた訓練を提供できた。
- ・特養でのクラスター発生により、他事業所の利用を断られた方も積極的に受け入れ、家族の介護負担軽減を図り、利用者が安心して生活を送れるよう支援を行った。

## 2.職員育成

- ・長期の感染対策に伴う職員の疲弊等に気をつけ、業務内容の見直しと、残業を減らす改善に努めた。
- ・職員間のコミュニケーションを円滑にし、意見や提案がしやすい環境づくりと、互いに助け合い働きやすい職場づくりができた。
- ・職員のコロナウイルス感染や濃厚接触等で欠員がでる状況があったが、多職種連携のもと営業を継続することができた。
- ・研修参加はできなかったが、1名が介護福祉士を取得することができた。

## 3.利用者確保と安定した事業運営 目標 25.5名/日

- ・1日平均数は25.5名/日。4月～10月までは稼働・予算達成ができていたが、入院と中止が増加し11月以降は稼働・予算達成できていない。
- ・長く利用されていた方の重度化が進み中止が29名、内18名が施設入所による中止であり、改めてレスパイトと機能訓練の重要性を感じた。
- ・感染拡大や緊急事態宣言等あり、居宅への訪問営業ができなかったが、空き情報の送付や電話での営業を行い、体験利用27件、新規利用21件獲得できた。

## 4.地域との連携、社会保障運動への取組

- ・介護ウエーブは中止により参加できていないが、署名や戦争体験の聞き取り等、職員全員で協力して取り組むことができた。
- ・公民館主催の作品展に利用者が作った作品を出展することができた。

文責：坂本

## 2021年度 いきいき八田デイサービスゆとり事業活動総括

### 1. サービスの充実を図り、認知症デイの特徴あるケアを目指す。

- ・個別活動を中心に各利用者に合わせた手作業、ゲームを提供。手作業用の塗り絵や、ゲーム材料もスタッフが手作りしたり、利用者と共に作業に取り組み、アットホームで穏やかな空間をつくることが出来た。

### 2. 利用者・家族に対する満足度を高めよりよいサービスを行う。

- ・短時間でのサービス提供や送迎の再訪など、利用者の状況に合わせた対応やご家族の希望にも出来る限り応えサービスを行った。

### 3. 職員育成

- ・職員間の関係性はとても良好で互いに援助しながら利用者への個別対応も工夫し取り組む姿勢が見られている。コロナ禍の影響により認知症学習会を開催できなかったことや、その他、研修への参加も

少なくなったが、フロア会議にて認知症ハンドブックの読み合わせを行う等、認知症の学習に取り組み各自のスキルアップを図った。

#### 4. 利用者確保と安定した運営を行う。 目標 6.3人/日

- ・4.5.6月、10月と目標を達成した月もあったが、コロナ予防対策によりしばらく中断が続いた利用者が多数あったり、中止者も増え、年間平均では5.7名/日と目標を達成することができなかった。年間の中止者は5名。コロナ禍も続き営業活動ではFAXや電話の他、事業所等へちらしをポスティングするなど継続しながら2021年度は問い合わせ6件、紹介3件、見学3件、体験3件、新規契約3件を頂くことが出来た。営業活動を継続するも紹介や新規獲得に繋がるまでに難航した年となった。

#### 5. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み

- ・運営推進会議の開催は見送られたが状況や課題、成果を文章報告し地域に開かれた事業所を目指し取り組んだ。

文責： 八朝

## 2021年度 福岡市東第6地域包括支援センター 事業活動総括

### 1. 総合相談における相談対応力の向上及び地域課題の抽出を目指す。

- ・担当校区の高齢化率上昇やコロナ禍の影響等により、複合多問題化している事案が増えている。処遇困難事例や虐待事例の他、日々の細かいケースについても適宜3職種で協議し、多角的視点により終結に向けた支援方針の明確化を図る事が出来ている。
- ・前年度の方針の続きとして、青葉校区にて「気になる高齢者を皆で相談につなぐ地域へ」をテーマに第2回地域ケア会議を開催。次年度も継続し、他世代の方々が高齢者と接点を持てる様、具体的な取り組み内容を検討していく事としている。

### 2. 虚弱高齢者の把握や地域資源を活用した介護予防の取り組みを行なう。

- ・コロナ禍の影響でサロン等集いの場が休止となり、出前講座(介護保険制度等)についても4件のみの実施となった。
- ・虚弱高齢者についてはチェックリストを柱とした基準の見直しを行なう事で、客観的に虚弱高齢者をリストアップする事が出来る様になった。(チェックリスト R2年度 121件➡R3年度 196件実施)
- ・介護・医療・教育機関、地域の方参加により青葉校区地域ケア会議を開催。自粛の影響で虚弱高齢者が増えている現状を知っていただき、他世代の方が高齢者に関心を持てる様取り組んでいく運び。
- ・虚弱高齢者のフォローについては今年度で4年目の取り組みとなり、社会資源等につながるケースも増えてきている。今後も継続していく方針。

### 3. 高齢者の権利を擁護する為、啓発活動や虐待事例等の対応を行なう。

- ・地域のケアマネージャーが抱えている処遇困難、虐待、8050問題等の把握の為、主任ケアマネージャー同行の下、居宅介護支援事業所を巡回。また、成年後見推進センターの開設、高齢者運転の法改正や警察署の相談窓口等について情報を共有する事が出来た。
- ・ヤングケアラーの周知の為、保健師同行の下、青葉小学校を訪問し、教頭先生やスクールカウンセラーと面識を持つ事が出来た。今後も学校関係者に対していきいきセンターの周知を図っていく方針。
- ・今年度は虐待通報件数の大幅な増加はなかったものの、東区地域保健福祉課の方針転換により虐待認定が増加。また、事業評価にて本庁が来所された際、訴訟等の対策として事件につながりそうな事案

については、包括内で処遇困難事案として指定しておく事の助言をいただいた。今後、より一層の3職種会議実施や、東区地域保健福祉課との連携を強化していく事が求められる。

- ・権利擁護関係の啓発活動については、民児協等への参加の際行なう事は出来たが、来年度以降もコロナウイルス蔓延が予想される為、策を講じながら可能な限り啓発活動を図っていく必要がある。
4. 居宅介護支援事業所と共にコロナ禍による重度化予防の視点を深める。
- ・コロナ感染予防対策を講じた上で、新任の社会福祉士同行の下、居宅介護支援事業所(圏域内 8 ヶ所)、小規模多機能型居宅介護事業所 1 ヶ所を巡回。
  - ・巡回の際、一人体制の事業所において、ケアマネージャー自身がコロナウイルス陽性となった場合のリスク管理について情報共有を行なった。
  - ・巡回前に情報シートにより事業所の情報を収集。圏域内外含め 17 ヶ所の事業所から情報収集し、包括内でも共有した。
  - ・潜在的課題については、ケアマネージャー自身が課題を掲げ、抽出する事の重要性を助言した。
  - ・毎年の定例開催である事例検討については、7 名体制で 2 回開催。少人数での事例検討により、活発な意見交換が図られ、事例内容を深める事が出来た。次年度も当事者意識も持つ事の重要性を柱とし、少人数での事例検討を開催する方針。
  - ・事例検討後、活用の頻度が少ない「在宅医療・介護連携に関する相談窓口」を案内。多角的な視点による課題に対する気付きにつながる事に期待したいと考える。
5. 生活支援・介護予防推進員の業務の展開とネットワークの構築を進める。
- ・「ひがしかぜの会」に参加する事で、会の目的や運営について把握すると共に、認知症カフェについても開催内容を把握する事が出来た。会に新規加入する事業所には地域貢献したい意向やどの様に貢献したいかを明確にしておき、地域貢献に対する事業所の想いを確認する事が出来た。
  - ・介護予防給付サービスの内容の他、市や国が開示している公式資料を根拠に地域分析に取り組んだ。すでに分析を終えている地区もあるが、次年度も丁目単位ごとに地域分析を進めていく方針。
  - ・地域ケア会議やその他の関係機関との会議により情報共有や意見交換等を重ね、新たな社会資源の創出や、現在ある活動の仕組みを見直すきっかけにしていきたい。
6. 指定介護予防支援業務を円滑に実施する。
- ・介護予防支援の年間月平均請求件数については、前年度の 365 件より 388 件へ増加。  
内訳としては、常勤プランナー(5 名)の月平均持ち件数 77.6 件。非常勤プランナー(1 名)の月平均持ち件数 35.3 件。
  - ・センター開設 7 年目で初めて請求件数が 400 件(12 月分)を超える月もあり、目標件数を大幅に達成する事が出来た。しかし、各プランナーの業務負担も増えている為、持ち件数の振り分けについては、引き続き調整する必要がある。
  - ・介護予防支援の業務改善やプランナーのケアマネジメント力向上を図る為、介護予防支援に伴う業務マニュアルを独自作成した。作成したマニュアルを基に、基本的な流れから業務上の注意点等を含めて、職場での内部学習会(10/29、2/28、3/28 計 3 回)を開催。更に項目内容を積み上げて、今後も長期的に学習会を継続し、プランナーの業務改善を図っていきたい。
  - ・昨年度に引き続き本庁依頼である「AI の開発事業に伴うケアプラン等の提出」に協力。前期、後期あわせて 55 件分の関係書類を本庁へ提出した。(今年度で協力終了)

- ・人事関係については、介護予防プランナー2名の新規配属あり。産休1名。退職者なし。
- ・令和2年度は参加出来なかった介護予防型個別支援会議については、引き続き「東第5包括」と協働で実施。

当センターより3事例を提供し、10月に初めて対面による会議を開催する事が出来、各専門職からの助言によりプランナーの資質向上につながった。2月開催は事務局として参加する予定であったが、コロナ感染者数拡大により中止となった。

文責：杉本

## いきいき箱崎拠点

### 2021年度 箱崎拠点 事業活動総括

2021年度、特養は重度化により入院は多かったが比較的安定した稼働で推移した。退所判断を早めることで入院日数の削減を目指したい。ショートステイは長期利用者が安定したことで稼働も安定していた。今後も長期の利用を進めていく。デイサービスでは入院増や定期利用の終了、コロナ禍による利用控えなどで予算との大幅な乖離があった。小規模多機能も入院等あり予算達成が出来ていない。入院も見越した新規利用者確保を行うことで目標予算の達成を目指したい。また拠点管理会での経営討議を深めたい。

地域活動は昨年度同様、コロナ禍でなかなか活動が出来なかった。箱崎校区の声掛け訓練には拠点から4名参加し地域貢献できた。家族との繋がりが希薄化しているため、利用者状況をわかるように各事業所からの広報紙を発行していきたい。

人材面では欠員による厳しい状況が続いたが、法人として対応することができた。次年度は拠点として新卒が3名入職するため育成に力を入れ短期間での自立を目指したい。また、業務の見直し、働きやすい職場環境の推進と共に、人員体制の見直しを図っていく。

### 2021年度 地域密着型特養いきいき箱崎 事業活動総括

1. サービスの質を高め、利用者が安心して生活できる場を提供する。
  - ・事故による骨折や入院はなく経過した。家族、連携病院と絡んだ苦情が1件あった。法人の協力も得て無事に解決することができたが今後もフォローアップが必要。
  - ・行事レク等、全体では出来なかったが、各ユニット単位で実施できた。
  - ・嘱託医や看護職員の尽力で新型コロナのワクチン接種を早期に終了できた。また、行動指針に従い、全職員が高い意識を持ち感染対策を徹底したことで、感染者の発生はなかった。
  - ・満足度アンケートではおおむね満足の評価だった。土曜日面会希望と意見があったが、臨機応変に希望に合わせて面会対応ができた。
2. 人材確保、職員育成、働きやすい職場作りを行う。
  - ・退職後の採用が進まず、異動や助勤、派遣の活用を行ったが、各ユニット安定した運営が難しかった。
  - ・コロナの影響で実習の受け入れを断らざるを得ないこともあったが、出来るだけ受け入れる

方向で検討し介護福祉士の養成校から 2 名、社会福祉士養成校から 3 名の受け入れが出来た。

・会議や研修が思うようにできず教育面では課題が残った。Web 研修を活用したい。

### 3. 全員参加の経営を意識し予算を追求する。

・目標達成月は 4.5.6.10.11.2.3 月の 7 ヶ月。平均稼働率 95.2% (昨年度比+1.2%)。入院は延べ 16 件 (昨年度比-1 件)。1 件あたりの入院日数は約 30 日 (昨年度比+7 日)。退所は 2 件 (昨年度比-7 件)。平均入退所ロス 11.0 日 (昨年度比-9.9 日) だった。

・入院日数が増えた主な要因は、コロナにより退院が先延ばしになったことが大きい。入退所ロスの減少は、長期からの入所を基本としたこと、退所が 2 件と例年より少なかったことが大きい。

・ショート空床に関してはコロナ禍ということもあり利用を控えた。

### 4. 地域との連携、社会保障運動に取り組む。

・箱崎校区の高齢者声掛け訓練に事業所ネットワークとして参加でき、地域貢献活動が出来た。

・喫茶やふら〜りカフェなどボランティア活動や地域活動は出来なかった。

・介護ウェブの街頭宣伝行動はコロナ禍で出来なかった。次年度は参画したい。

文責：門司

## 2021 年度 いきいき箱崎ショートステイ 事業活動総括

### 1. サービスの質の向上や個別援助を強化し「また利用したいと思えるショートステイ」を目指す

・感染対策を実施することで、制限がある中レクリエーションや余暇活動等、ユニット内行事を実施することができた。昨年度以上に職員一人一人が考え、立案していくことも増えた。

・記録に関して、誤字脱字やご家族向けではない文章の記載がある。ユニットでの記録の書き方を伝えることで改善を図っているが、早期の改善は難しく、長期的な課題となっている。

・満足度アンケートでは、ほぼ「満足」の回答を得ることができた。日曜日の送迎、土日祝の利用枠を増やしてほしいといった要望や入浴回数を増やしてほしいといった生活面での要望もあり、今後の検討課題である。

### 2. 在宅生活を支えるサービスとしての支援機能の強化およびリスクマネジメントの管理を行う

・契約時に家族や担当ケアマネから利用者を取り巻くサービス、環境の確認を行うことで、施設のサービスを提供する際に自宅に近い環境づくりを行った。

・他施設での受け入れが困難な時や、急な利用に関する問い合わせに対し、利用者の周辺状況を確認し、感染対策を行いながら施設としての受け入れをすすめていった。

・事故は 20 件、ヒヤリ 5 件。事故は薬関係や転倒、皮膚剥離の事故が目立った。ヒヤリをあげることで事故がないように対策を考えているが、情報共有がうまくいかず、同様の事故が発生してしまった。意識づけの向上、目標設定の共有に力をいれていく。

### 3. 利用者確保・床稼働の安定化

目標 87.5%稼働 9.6 人/日

・今年度の平均床稼働率は、91.4%で目標稼働は達成できた。長期利用者 6 名の確保が安定したことが大きい。特養入所を長期利用者から移行することで、特養の入退所ロス軽減にはなるが、次の長期利用者を候補者から選定、利用までにつなげる期間の困難さが課題である。

- ・空きが少なかったこともあり新規の問い合わせも少なかった。定期利用者の延長等、空床が埋まり、新規が使えても1泊のことが多かった。空床がなく毎月の定期利用希望があっても実際の利用に繋がらないことがあった。

文責：太田

## 2021年度 いきいき箱崎デイサービス活動総括

1. 感染症対策、体調管理を徹底し、職員や利用者が安全に利用できる事業所を運営する。
  - ・職員、利用者および家族にも協力いただき、体調管理および感染対策方針を遵守した。
  - ・利用者、職員ともに感染者がでたが、他者への感染はなく営業も継続できており、安心安全な場を提供できた。
2. 質の高いサービスを提供し、利用者の残存機能を活かした生活づくりを支援する。
  - ・利用者や家族の要望を踏まえ在宅生活の継続を念頭におき、実生活で活用できるリハビリを行ってきた。利用者、家族からは概ね一定の評価をいただいているが、家族の中には利用者の能力以上の成果を求められるケースもあり、どのように説明し理解を得られるかは今後の課題になる。
  - ・そうめん御膳、秋祭りなどの行事は密にならないようなプログラムを企画し楽しんでいただくことができた。
3. 満足のいく働き方ができる職場にする。
  - ・職員から衣類やタオルの入れ間違い防止策として、洗濯物入れに記名し出し入れは着脱担当で行うことや介助方法等についても様々な意見が出ており、改善に向けての取り組みや情報共有はできていた。
  - ・研修は一部の職員のみが受けており、Web研修の受講者がいなかったのは課題である。今後は勤務調整をして全職員がweb研修を受講できるようにする。
4. 予算を達成する。目標 25.5名/日 宿泊 30件/月
  - ・今年度予算達成できた月はなく1日平均数は22.0名/日、収益は予算に対し-8,308,306円と大きな減収になった。新規26名。中止39名。
  - ・主な要因としては入院の長期化があげられ、入院後そのまま施設入所となった事例もあった。
  - ・比較的高い介護度の利用者が多いが、入院や施設入所になることも多く要因の一つである。
  - ・コロナによる自粛や本人や家族の感染でのキャンセルも多かった。
  - ・対策としてFAX営業を中心に担当者会議での依頼も行った。重度の認知症、困難事例、遠距離、短時間はできるだけ受けようとしたことで、評価を得られた。
  - ・体験は32名だが、15名は契約に至らなかった。何故選ばれなかったのか全職員で精査し、未契約数を減らしていきたい。 ※新規のうち9名は体験なしで契約。
  - ・宿泊は756件、一月平均63件。6月から12月まで長期の利用者がいたため予算を大きく上回ることもできた。
5. 地域等との連携
  - コロナによりほぼ活動がなかったが、箱崎校区の声掛け訓練に参加した。
6. 情勢把握に努め、社会保障や介護保険の改善運動に取り組む。

- ・デイ会議は短縮または文書報告になったため、職員の情勢把握については資料での確認となった。
- ・署名は全職員積極的に取り組んだ。

文責：松本

## 2021年度 小規模多機能ホームのどか活動総括

### 1. 豊かで希望のある生活を実現するケアの実践

- ・満足度アンケートでは 20 部配布し解答が 15 部だった。15 部中 14 部が満足の評価だった。1 部の不満の内容に関しては職員間で周知し今後のケアに活かせるよう学習の機会を設けた。
- ・「写真で残す〇〇」ではほぼ毎月写真撮影を行いクリスマスでミニアルバムをプレゼントして喜ばれた。
- ・ユマニチュードケアに関してはコロナ禍のため学習会を実施することは難しかったが、職員一人一人の声のかけ方、目線の合わせ方等は普段のケアの中で当たり前実践されるようになっている。

### 2. 職員育成、チーム作り

- ・整理整頓がなかなか定着せず使った物が出しっぱなしになっておりいつも探し物をしなければならなかったため、今後も課題の一つ。
- ・第三者評価を通してケアの振り返りを行い、目標設定し、目標に関してはほぼ達成できていることを確認した。
- ・ライフサポートワーク（ケアプラン）を通して一人一人の生活、希望に合わせたプランに沿ってケアの実践を行えている。

### 3. 平均登録者数 22 名、平均介護度 3.0 を目標に経営の安定化を図る

- ・今年度は入院、ご逝去の後の新規利用がなかなかつながらず  
平均登録者数 19.3、平均介護度 3.0 で推移し、予算達成月がなかった。  
法人の協力を得てチラシ作成、配布を行い 1 名利用に繋がった。
- ・デイサービスやショートステイ、特養と共にご本人、ご家族にとって良い提案ができるよう情報共有している。

### 4. 地域の事業所として地域活動を行う

- ・箱崎校区の声かけ訓練に参加しはこうまネットの定例会は WEB で継続し毎回参加した。はこうまネット参加事業所対象に東区で初めての認知症サポーター養成講座の WEB 開催を行った。
- ・東区認知症ライフサポートワーカーの活動として東区地域保健福祉課と協働し声掛け訓練や大学生向け認知症サポーター養成講座、ユマニチュード講座の開催、東区オレンジちゃんねるの作成に参加し、全体的な活動が全国キャラバンにて「優秀賞」を頂いた。  
オレンジちゃんねるの動画はのどかの職員が主に参加、編集し 5 本投稿して高評価を頂いている。

文責：山下

## 2021年度 いきいきハウス箱崎総括

1. 21室満室を維持する。
  - ・9月、12月、1月に退居者がいたが、補修・掃除も最短で実施し、1か月程度で入居となった。
  - ・退去時は入居希望者に早めに声掛けをしていたが、状態の変化があり急に取りやめになり入居管理の難しさを感じた。
2. 健康管理を図り、サービスの適合性を高める。
  - ・換気は24時間廊下の窓を開け消毒は昼食後実施しており、コロナ感染者はいなかった。
  - ・自費サービスでエアコンのフィルター掃除や居室の掃除、買い物を実施した。
  - ・ベッドからの滑り落ちがあった方にはタッチアップの設置を提案し、設置後は転倒していない。
  - ・浴槽からの立ち上がりが難しくなった方には浴槽の中に設置する椅子の購入を提案し、スムーズに立ち上がれるようになった。
  - ・服薬がうまくできなくなっていた方には服薬管理を提案し、現在11名の方が利用している。夜間巡視は4名が利用している。
3. 複合施設としての利点を活かし、入居者の満足度を高める。
  - ・デイと合同で敬老会のプレゼントを作成した。
  - ・8月には昼食にそうめん御膳を提供した。
  - ・コロナウイルス感染拡大のため友の会は自粛した。
  - ・一人で銀行に振り込みに行くと言った入居者に気づきオレオレ詐欺を未然に防いだ。

文責：絹川

【事跡】 2022年4月12日 箱崎管理会  
2022年4月19日 八田管理会  
2022年5月4日 理事会事務局会議  
2022年5月13日 法人管理者会議  
2022年5月21日 理事会